

事業報告書

平成 2 9 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の財政の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、引き続き役職員一同全力で取り組んでまいります。

(2) 平成29年度の事業実績の概況

平成29年度期末の財務諸表上の総資産額は156兆3,854億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は156兆3,832億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が155兆4,868億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が8,964億円となっています。

平成29年度の運用実績は、10兆810億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は10兆290億円となりました。

なお、平成29年度は、年金特別会計に、運用寄託金8,250億円（厚生年金勘定8,000億円、国民年金勘定250億円）の償還を行うとともに、9,096億円（厚生年金勘定5,800億円、国民年金勘定3,296億円）を国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成28年度期末の35兆7,624億円から9兆1,194億円増加し44兆8,818億円となりました。

(3) 平成29年度の取組み

年金積立金管理運用独立行政法人法の改正に伴い、管理運用法人は、独任制から合議制への転換、意思決定・監督と執行の分離、執行部の責任と権限の明確化を目的として、平成29年10月から経営委員会及び監査委員会を設置しました。同改正に基づく新たなガバナンス体制では、経済、金融、資産運用、経営管理その他の管理運用法人の業務に関連する分野に関する学識経験又は実務経験を有する専門家9名と理事長の合計10名によって構成される経営委員会が、審議の上、議決を通じ、重要な意思決定を行うこととなりました。理事長は、経営委員会等の監督、監視の下、管理運用法人を代表し、その業務を総理します。このような新たなガバナンス体制の下で、管理運用法人が適切に業務を遂行し、国民の皆様からより一層の信頼を得ることが求められています。

ユニバーサル・オーナーかつ超長期投資家である管理運用法人にとって、負の外部性（環境・社会問題等）を最小化し、市場全体が持続的かつ安定的に成長することは不可欠です。そのため、投資原則を変更し、これまで株式投資を対象としていたスチュワードシップ責任に関する活動について、全ての資産に拡大することを決定すると

ともに、被保険者の中長期的な投資収益の拡大のために、株式だけでなく債券やオルタナティブなど他の資産においてもESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した取り組みを進めました。ESGを考慮した取り組みの具体例としては、国内株式を対象としたESG指数の選定、グローバル環境株式指数の公募、債券投資とESGに関する共同研究が挙げられます。

資産の大部分の運用を委託する運用受託機関との連携を強化するため、様々な取り組みを進めました。マネジャー・エントリー制度を活用した運用機関の公募について、平成28年度から行っている外国株式（パッシブ・アクティブ）及び国内株式パッシブ運用機関に加えて、国内債券、外国債券及び国内株式アクティブ運用機関についても公募を開始し、伝統的4資産全てにマネジャー・エントリー制度を拡大しました。さらに、アクティブ運用受託機関との連携の強化とアクティブ運用受託機関の運用キャパシティ管理を目的として、本格的な実績連動報酬体系の導入及び運用制約の緩和の準備を進めるとともに、運用受託機関の評価について、これまでの定性評価及び定量評価に基づく総合評価から、定量的な実績を勘案した定性評価による総合評価に見直しました。

オルタナティブ資産をポートフォリオに組み入れることによる運用の効率化及び年金財政の安定を目指し、オルタナティブ投資の充実を図っています。マネジャー・エントリー制度を活用したオルタナティブ資産に係る運用受託機関の公募を開始し、管理運用法人向けにカスタマイズされたマルチ・マネジャー戦略を行う運用受託機関の選定を進めてきました。また、平成29年9月に、年金積立金の運用の対象となる有価証券として、投資事業有限責任組合／リミテッドパートナーシップ（LPS）を追加する旨の政令の改正が行われました。管理運用法人ではこの政令の改正を受けて、LPS手法による投資を開始するための人員体制等の考え方について整理を行いました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 年金積立金の管理及び運用

イ. 上記に掲げる業務に附随する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用事業を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金の設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人の設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門1丁目23番1号(虎ノ門ヒルズ森タワー7階)

(3) 資本金の額及び政府の出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴(平成30年3月31日現在)

【経営委員】

役職	氏名	任期	経歴
経営委員長 (非常勤)	平野 英治	自 平成29年10月 1日 至 平成33年 3月31日	日本銀行理事 メットライフ生命保険(株)取締役副会長
経営委員 (非常勤)	新井 富雄	自 平成29年10月 1日 至 平成32年 3月31日	東京大学名誉教授
経営委員兼監査委員 (非常勤)	岩村 修二	自 平成29年10月 1日 至 平成32年度の財務 諸表承認日	名古屋高等検察庁検事長 長島・大野・常松法律事務所顧問
経営委員 (非常勤)	加藤 康之	自 平成29年10月 1日 至 平成33年 3月31日	京都大学大学院特定教授
経営委員 (非常勤)	古賀 伸明	自 平成29年10月 1日 至 平成34年 3月31日	(公財)連合総合生活開発研究所理事長
経営委員兼監査委員 (非常勤)	小宮山 榮	自 平成29年10月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人
経営委員 (非常勤)	中村 豊明	自 平成29年10月 1日 至 平成34年 3月31日	(株)日立製作所取締役
経営委員 (非常勤)	根本 直子	自 平成29年10月 1日 至 平成32年 3月31日	アジア開発銀行研究所エコノミスト
経営委員兼監査委員 (常勤)	堀江 貞之	自 平成29年10月 1日 至 平成33年度の財務 諸表承認日	(株)野村総合研究所上席研究員

【理事長・理事】

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 則広	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース(株) 代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	三石 博之	自 平成29年 10月1日 至 平成31年 9月30日	年金積立金管理運用独立行政法人審議役 厚生労働省大臣官房付(役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成31年 9月30日	コラーキャピタル(英国) パートナー

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成29年度末現在119人(前年同時期比16人増加、15.5%増)であり、平均年齢は43.7歳(前年同時期44.8歳)となっています。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

(1) 貸借対照表

（財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	155,488,093	流動負債	37,783
金銭等の信託	155,486,792	未払金	37,512
その他	1,301	短期リース債務	92
固定資産	897,310	その他	180
有形固定資産	560	固定負債	111,465,761
無形固定資産	382	運用寄託金	111,464,931
投資その他の資産	896,368	長期リース債務	15
		引当金	816
		退職給付引当金	816
		負債合計	111,503,545
		純資産の部	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	44,881,759
		積立金	34,852,757
		当期末処分利益	10,029,002
		純資産合計	44,881,859
資産合計	156,385,403	負債純資産合計	156,385,403

（注）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託：信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産：管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金：管理運用委託手数料等の未払い分

短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	10,082,318
資産運用損益	10,081,025
雑益	1,293
経常費用(B)	53,317
資産運用業務費	52,704
運用諸費	50,054
人件費	1,195
減価償却費	214
その他	1,241
一般管理費	612
人件費	258
減価償却費	58
その他	296
財務費用	1
当期総利益(△)(A-B)	10,029,002

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

資産運用損益 : 資産運用に伴う損益

資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費 : 管理運用委託手数料等の費用

人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用

財務費用 : 管理運用法人の財務活動に要する費用

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	568
資金運用に係る投資支出	△ 3,189,341
人件費支出	△ 1,349
その他業務支出	△ 43,613
年金特別会計寄託金受入	3,178,030
年金特別会計寄託金償還	△ 825,000
投資回収金収入	1,734,644
運用事業収入	55,942
その他業務収入	900
利息の支払額	△ 1
国庫納付金の支払額	△ 909,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 81
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1
VI 資金期首残高(F)	10
VII 資金期末残高(G=E+F)	12

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 10,029,002
損益計算書上の費用	53,317
(控除) 自己収入等	△ 10,082,318
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 10,029,001

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要 (法人単位)

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 10,082,318 百万円と、前年度比 2,145,853 百万円増となっています。

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 53,317 百万円と、前年度比 9,370 百万円増 (21.32% 増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 8,775 百万円増が主な要因です。

(当期総利益)

上記の結果、平成 29 年度の当期総利益は 10,029,002 百万円と、前年度の当期総利益 7,892,518 百万円に比べて 2,136,484 百万円増となっています。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 156,385,403 百万円と、前年度末比 11,480,095 百万円増 (7.92% 増) となっています。これは、資産運用損益 10,081,025 百万円及び運用寄託金の受入による 3,178,030 百万円の増加の一方、運用寄託金の償還 825,000 百万円及び国庫納付 909,644 百万円等による減少があったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 111,503,545 百万円と、前年度末比 2,360,738 百万円増 (2.16% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 3,178,030 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 29 年度末現在の利益剰余金合計は 44,881,759 百万円と、前年度末比 9,119,358 百万円増 (25.50% 増) となっています。これは、国庫納付 909,644 百万円による積立金の減少の一方で、平成 29 年度の当期総利益 10,029,002 百万円による増加があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 440 百万円増の 568 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△3,189,341 百万円、運用寄託金の償還△825,000 百万円及び国庫納付△909,644 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 1,734,644 百万円及び運用寄託金の受入 3,178,030 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 428 百万円減の △485 百万円となっています。これは、無形固定資産の取得による支出があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 13 百万円減の △81 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	10,220,945	15,293,271	△ 5,308,790	7,936,465	10,082,318
経常費用	27,119	31,375	41,317	43,947	53,317
当期総利益(又は△当期総損失)	10,193,829	15,261,896	△ 5,350,155	7,892,518	10,029,002
資産	126,577,884	137,478,792	134,745,554	144,905,308	156,385,403
負債	104,782,978	103,692,645	106,589,222	109,142,807	111,503,545
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	21,794,805	33,785,742	28,160,587	35,762,401	44,881,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	196	40	450	128	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181	△ 0	△ 402	△ 57	△ 485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 38	△ 46	△ 69	△ 81
資金期末残高	5	6	8	10	12

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成18年4月1日)以来の納付額累積は12,933,522百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成29年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	629,066	2,111,605	3,270,959	275,000	290,705	909,644
	(486)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注)(-)は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の2勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成29年度の行政サービス実施コストは△10,029,001百万円と、前年度比2,136,488百万円減となっています。これは、資産運用損益10,081,025百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
I 業務費用	△ 10,193,829	△ 15,261,896	5,350,155	△ 7,892,518	△ 10,029,002
損益計算書上の費用	27,119	31,375	41,365	43,947	53,317
(控除)自己収入等	△ 10,220,948	△ 15,293,271	5,308,790	△ 7,936,465	△ 10,082,318
II引当外退職給付増加見積額	△ 4	△ 1	5	5	0
III機会費用	1	0	-	0	0
IV行政サービス実施コスト	△ 10,193,833	△ 15,261,897	5,350,160	△ 7,892,513	△ 10,029,001

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	410,612	-	338,300	-	2,776,283	-	2,473,993	-	3,108,029	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	17,500	91,697	27,600	116,938	15,200	114,169	6,800	137,794	4,700	70,001	寄託金の増
投資回収金	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	2,646,643	355,705	2,742,877	1,734,644	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	6,206,303	7,935,566	6,605,932	10,081,025	運用収入の増
雑収入	167	272	175	419	234	934	175	899	175	1,294	消費税還付金の増
計	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	8,859,922	10,903,957	9,353,684	14,994,994	
支出											
一般管理費	436	284	1,127	369	2,003	1,196	810	569	881	596	退職手当の減
業務経費	36,407	26,844	37,772	30,800	69,928	40,440	93,224	43,551	118,200	52,604	運用委託手数料の減
投資	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	6,975	2,612,657	8,723,500	11,071,447	寄託金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	1,184,342	-	1,134,279	-	1,106,568	580,000	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	27,316	173,146	41,702	270,904	95,878	275,000	150,878	290,705	208,777	329,644	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	1,018,927	-	1,150,791	800,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	336,662	274,900	365,867	-	324,626	-	342,560	65,000	276,741	25,000	寄託金償還金の減
計	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	2,747,652	3,012,483	11,585,457	12,859,291	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から平成31年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(3) 予算及び決算の概要

(2) 重要な施設等の整備等の状況
重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
節減対象経費（一般管理費及び業務経費）	2,223	3,123	4,208	4,493
中期計画による節減額		30	42	56
執行額		2,039	3,095	3,315

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 29 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、3,178,030 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、償還した運用寄託金の額は 825,000 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）、年金特別会計への国庫納付の額は 909,644 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 52,704 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 612 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 1 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	3,108,029	3,108,029	寄託金の増	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		4,700	70,001	65,301	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
投資回収金	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より償還金受入	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より分配金受入	6,106,489	9,439,803	3,333,314	分配金の増	379,991	589,199	209,208	分配金の増
計	8,363,848	13,927,832	5,563,984		870,210	1,013,844	143,634	
支出								
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
業務経費	-	-	-		-	-	-	
総合勘定へ繰入	8,182,416	10,515,145	2,332,729	寄託金の増	540,909	555,403	14,495	寄託金の増
投資	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
計	10,439,774	11,895,145	1,455,370		1,026,427	910,047	△116,380	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。
 (注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

区分	総合勘定				29年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-		-	3,108,029	3,108,029	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		4,700	70,001	65,301	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	8,182,416	10,515,145	2,332,729	寄託金の増	8,182,416	10,515,145	2,332,729	寄託金の増
国民年金勘定より受入	540,909	555,403	14,495	寄託金の増	540,909	555,403	14,495	寄託金の増
投資回収金	2,742,877	1,734,644	△1,008,233	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	2,742,877	1,734,644	△1,008,233	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-		1,427,532	825,000	△602,532	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-		1,315,345	909,644	△405,701	国庫納付金の減
運用収入	6,605,932	10,081,025	3,475,093	運用収入の増	6,605,932	10,081,025	3,475,093	運用収入の増
雑収入	175	1,294	1,119	消費税還付金の増	175	1,294	1,119	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-		6,486,489	10,029,002	3,542,522	分配金の増
計	18,072,309	22,887,518	4,815,209		27,306,366	37,829,188	10,522,822	
支出								
一般管理費	881	596	△285	退職手当の減	881	596	△285	退職手当の減
業務経費	118,200	52,604	△65,596	運用委託手数料の減	118,200	52,604	△65,596	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
投資	8,723,500	11,071,447	2,347,947	寄託金の増	8,723,325	11,070,548	2,347,223	寄託金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-		1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-		1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	6,106,489	9,439,803	3,333,314	分配金の増	6,106,489	9,439,803	3,333,314	分配金の増
国民年金勘定へ分配金繰入	379,991	589,199	209,208	分配金の増	379,991	589,199	209,208	分配金の増
計	18,071,927	22,888,293	4,816,366		29,538,139	35,693,485	6,155,346	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。
 (注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。